



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日 東

上場会社名 株式会社卑弥呼 上場取引所
 コード番号 9892 URL <http://www.himiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柴田 一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部アシスタント マネージャー (氏名) 石川 哲康 (TEL) 03-5485-3711
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,891	△16.4	13	△95.9	91	△78.7	135	△45.3
26年3月期	4,652	△19.4	334	△50.0	428	△41.7	248	△44.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.19	—	1.0	0.6	0.4
26年3月期	32.13	—	1.8	2.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,045	13,232	94.2	1,818.84
26年3月期	14,646	13,752	93.9	1,780.39

(参考) 自己資本 27年3月期 13,232百万円 26年3月期 13,752百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	383	1,178	△767	1,199
26年3月期	250	△80	△403	405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	386	155.6	2.8
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	55.0	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,730	△15.2	△25	—	35	△64.1	20	△67.8	2.75
通期	3,430	△11.9	△100	—	10	△89.0	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,984,233 株	26年3月期	12,984,233 株
27年3月期	5,709,248 株	26年3月期	5,259,679 株
27年3月期	7,456,945 株	26年3月期	7,724,617 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想となる前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2からP.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による追加金融緩和を受け、輸出関連企業を中心に収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による輸入コストの上昇や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、その後も個人消費に弱さが見られ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、百貨店売上が低調に推移したことに加え、豪雨や大型台風の上陸が重なるなどの天候不順による販売不振、また円安による原材料価格の上昇など依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもとで、当社はマーチャндаイジング力の向上、商品開発体制の刷新および店頭でのフィッティングを中心としたコンサルティングセールスの推進に努め、業績回復を図ってまいりました。

しかしながら、春夏商戦においては、例年売上の柱となってきたサンダルの需要減に加えて、当社の品揃えが薄いスニーカーの流行、セール商戦が盛り上がり欠けたこと等も重なり、当初想定以上の苦戦を強いられました。

また、秋冬商戦においては、立ち上がり時期に大型台風が直撃するなど低調に推移したことから、例年より早く11月からセール販売を開始しました。これにより1月の売上高は持ち直したものの、3月は前年に消費税増税前の駆け込み需要があったことから売上高が前年比で大きく割り込むなどかつてない苦戦が続きました。

web事業部門においては、平成26年8月にオープンした自社ECサイト「卑弥呼Online Shop」での販売が順調に推移しましたが、売上全体の減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は、百貨店をはじめとする主要販路での店頭売上高が減少したことから38億91百万円(前事業年度比16.4%減)となりました。営業利益は、販管費を削減したものの、売上高の減少およびセール販売比率の増加に伴う売上原価率の上昇により13百万円(前事業年度比95.9%減)となりました。経常利益は、受取利息74百万円および投資有価証券評価損51百万円等を計上したことにより91百万円(前事業年度比78.7%減)、当期純利益は、投資有価証券売却益1億74百万円等を計上したことにより1億35百万円(同45.3%減)となりました。

なお、当事業年度の店舗出退店数は、出店3店舗、退店8店舗となり、当事業年度末の店舗数は88店舗となりました。

売上高の内訳は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

ブランド	第40期	第41期	増減額	前事業年度比増減率(%)
	(平成26年3月期)	(平成27年3月期)		
卑弥呼	1,377	1,075	△301	△21.9
elegance卑弥呼	940	926	△13	△1.4
WANO NANO	925	656	△268	△29.0
water massage®	1,361	1,183	△178	△13.1
その他	48	48	0	2.0
売上高合計	4,652	3,891	△760	△16.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は8,419百万円(前事業年度末7,051百万円)となり、前事業年度末比1,368百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,643百万円、売掛金の減少185百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,625百万円(前事業年度末7,594百万円)となり、前事業年度末比1,969百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少352百万円、長期預金の減少1,100百万円、役員に対する保険積立金の減少209百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は468百万円(前事業年度末561百万円)となり、前事業年度末比93百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少42百万円、未払金の減少90百万円、未払法人税等の増加44百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は344百万円(前事業年度末332百万円)となり、前事業年度比12百万円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は13,232百万円(前事業年度末13,752百万円)となり、前事業年度末比520百万円の減少となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少250百万円、自己株式の増加382百万円、その他有価証券評価差額金の増加112百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加383百万円、投資活動による資金の増加1,178百万円、財務活動による資金の減少767百万円により、前事業年度末に比べ793百万円増加し、当事業年度末には1,199百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は383百万円(前事業年度比132百万円増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益228百万円、減価償却費83百万円、売上債権の減少185百万円、投資有価証券売却益174百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,178百万円(前事業年度は80百万円の使用)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出7,250百万円、定期預金の払戻による収入6,500百万円、有価証券の取得による支出499百万円、有価証券の売却による収入1,500百万円、投資有価証券の取得による支出1,300百万円、投資有価証券の売却による収入1,932百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は767百万円(前事業年度比364百万円減少)となりました。これは、主に自己株式取得による支出382百万円、配当金の支払384百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	93.3	93.1	93.0	93.9	94.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	46.2	53.2	52.7	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年3月期連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の連結会計年度の時価ベースの自己資本比率およびキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当社の配当性向は30%以上としております。本方針に基づき、当期の期末配当は、現状の内部留保、キャッシュ・フローおよび投資予定を勘案し、株主様への還元を最重視し、1株当たり10円を予定しております(平成27年5月26日開催の決算承認取締役会で決議予定)。

この結果、当事業年度の配当性向は55.0%となる見込みであります。

なお、中間配当は実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 売上高状況

当社の商品は、国内の百貨店等の小売店への販売および顧客への直接販売を行っているため、国内の景気後退による個人消費の低迷の影響を受けて、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また当社の商品は、日本の季節の移り変わりに対応したマーチャンダイジングを行うことで、消費者の嗜好にあった商品の提供を行っておりますが、冷夏暖冬等の天候不順、台風等の気象条件により、当社の売上が影響を受ける可能性があります。

② 主力販路

主力販路である国内の百貨店が自社PB商品の開発・販売に注力する戦略をより強化する方策をとった場合、百貨店内における当社の売上が影響を受ける可能性があります。

③ 商品開発力

当社は今後とも継続して魅力ある商品を開発できるものと考えておりますが、当社が属する業界は、消費者の嗜好の変化やさまざまな要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。商品の開発は、これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して行っておりますが、当社が市場からの支持を得られる商品を正確に予測できるとは限らず、また、これらの商品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した商品または技術が、独自の知的財産として保護される保証がないとともに、技術の急速な進歩により当社の商品が消費者の支持を得られない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社が属する業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

④ 価格競争

当社は、当社が属している市場と関連市場において、競争の激化に直面しております。競合先には専門企業と他業界(アパレル等)からの参入企業があり、その一部は当社よりも多大な研究開発、製造、販売促進等の経営資源を有しています。既存競合先間の提携、または新しい競合先が台頭し、市場での大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。当社は高品質で高付加価値を市場に提案する国内でのリーディングカンパニーの一社であると考える一方で、将来においても当社が市場での優位性を維持できる保証はなく、価格面での訴求力の低下または競合先との競争激化による顧客離れの可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社の商品の一部は海外で生産されておりますが、生産を行う地域の通貨の上昇によって製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。

⑥ 商品の欠陥

当社は、業界標準より厳しい独自の品質基準に基づいて、商品の委託生産を行っております。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物に係る賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに引き続き当社がこのような条件の保険に加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような商品の欠陥は、多額の費用発生や当社の評価に重要な影響を与え、それにより売上高が減少する可能性があります。

⑦ 他社との提携等の成否

当社は商品開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携の形で他社と共同で活動を行っております。また、今後も前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による成果を享受できなくなる可能性があります。

⑧ カントリーリスクおよび災害等による影響

当社の商品生産委託先は、国、地域を含めて分散しております。海外の生産地における戦争やテロ等のカントリーリスクの顕在化により海外生産が円滑に行えない可能性や、商品の円滑な流通が行えない可能性があります。また、当社が生産を委託している国内外の工場は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、機械設備の災害防止検査、点検保守を行っていますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。国内はもちろん世界各地での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品供給が著しく低下する可能性があります。

⑨ 顧客情報の流出

当社の商品は、国内の百貨店等の小売店への販売および顧客への直接販売を行っているため、顧客の個人情報を保有、管理しております。これらの個人情報の取扱および管理については、社内管理体制を整備し、厳重に行い、個人情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、当社の社会的信用の失墜により、売上高が減少する可能性があります。

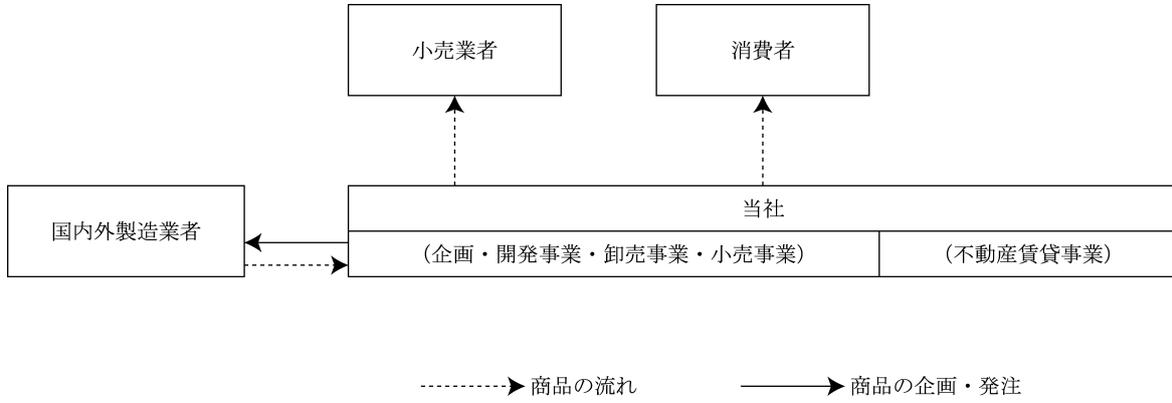
当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、ファッションナブルで健康的な靴等の服飾雑貨の企画・開発および卸・小売を主な事業内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、婦人靴を主力とするブランド展開による企画・開発ならびに卸売および小売販売を主な事業としております。今後も、世界的な環境変化の中で、日本文化に根ざした卑弥呼独自の商品開発とサービスで、生活文化環境の変化に積極的に対応することを経営の基本とし、「それでお客様は満足か」、「無形資産の増加」の2大テーマを経営方針として、お客様、お取引先様、株主様、従業員および社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主様重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営を一層推進して中長期的な売上高営業利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況に対応するため、以下の施策に取り組んでまいります。

① ブランド力の強化

近年、保守的で定番商品中心の商品開発を行ったことで、ブランドが鮮度を失う結果となりました。今後は原点に立ち返り、ブランドコンセプトに合致した「品格」と「履き心地」を兼ね備えた魅力的な商品を生み出すべく、マーチャンダイジング力および商品力の強化に取り組んでまいります。また、接客における商品価値の訴求およびフィッティング等のコンサルティングセールスを基礎とした販売力を強化することにより、「卑弥呼」、「elegance卑弥呼」、「WANO NANO」および「water massage®」各ブランドのブランド力を強化してまいります。

② ネットショップの拡充

伸長している既存のネットショップチャネルの売上拡大にさらに注力するとともに、平成26年8月にオープンした自社ECサイト「卑弥呼Online Shop」の認知度向上と規模拡大に取り組むべく、マーケティング力の強化を図ります。同時に、リアル店舗とネットショップとの相乗効果を創出する仕組みづくりを推進してまいります。

③ water massage®ブランドおよびwater massage®インソールの外販強化

お客様の健康志向を背景に開発し、これまで高い評価を頂いてきたwater massage®ブランドは、国内外に特許を保有するwater massage®インソールを搭載しております。今後は、このwater massage®インソールの外販を拡充すること、並びにwater massage®ブランドのライセンスを供与することに積極的に取り組んでまいります。

④ BtoBビジネスの強化・拡充

国内外法人向けに、店舗販売員や介護従事者等従業員の方々の健康に配慮した靴を供給するビジネスを強化します。また、婦人靴業界以外の法人に、当社のwater massage®以外のブランドをライセンス供与するビジネスも手がけてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社は、以下の課題に取り組んでまいります。

① マーチャンダイジング力と商品企画力の向上

当社が属する婦人靴業界は、節約志向やライフスタイルの多様化により、ファストファッションをはじめとする低価格化と、海外からの高価格帯ブランドの流入など「市場の二極化」しております。

この競争が激化する婦人靴市場において、マーチャンダイジング力と商品企画力の向上が重要な課題と考えております。

当社は、商品開発においてマーチャンダイジングと商品企画を分離し、トレンド・需要を予測・分析して適切な価格・数量で適切な時期に商品を市場に投入するマーチャンダイジングと、履き心地と高品質に徹底的にこだわった当社にしかできない品格のあるオリジナル商品および商品群を開発する商品企画とに役割を分担することで、当社商品の競争優位性を確保してまいります。

② 販売力の強化

ネットショッピングやファストファッションの利用が増える中、店頭での接客販売の価値向上が継続的な重要課題と考えております。

お客様一人ひとりのご満足を極大化し、お客様にご支持いただくため、接客における商品価値の訴求をはじめ、接客技術、フィッティング技術を駆使したコンサルティングセールスによりお客様満足度を高めるとともに、従業員教育、顧客管理の充実により店頭での接客販売の価値向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。
--

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905,926	6,549,673
売掛金	415,087	229,351
有価証券	1,000,000	1,000,022
商品	573,119	532,799
貯蔵品	5,350	4,471
前払費用	31,853	32,248
繰延税金資産	60,511	50,515
未収入金	18,671	20,012
未収還付法人税等	38,635	—
その他	2,606	833
流動資産合計	7,051,763	8,419,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	547,142	491,948
減価償却累計額	△335,296	△307,642
建物(純額)	211,845	184,305
機械及び装置	42,977	26,488
減価償却累計額	△40,403	△25,023
機械及び装置(純額)	2,573	1,464
工具、器具及び備品	241,295	215,497
減価償却累計額	△181,944	△178,323
工具、器具及び備品(純額)	59,350	37,174
土地	1,099,220	1,099,220
有形固定資産合計	1,372,989	1,322,165
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
ソフトウェア	50,408	41,761
無形固定資産合計	1,197,374	1,188,728
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295,946	1,943,195
出資金	100	100
長期預金	1,800,000	700,000
従業員に対する長期貸付金	2,237	2,074
長期前払費用	57,050	34,199
繰延税金資産	43,862	15,853
敷金及び保証金	389,818	193,226
役員に対する保険積立金	435,585	225,800
投資その他の資産合計	5,024,600	3,114,450
固定資産合計	7,594,965	5,625,344
資産合計	14,646,728	14,045,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,940	202,139
リース債務	915	—
未払金	171,943	81,785
未払法人税等	—	44,192
預り金	12,274	11,717
賞与引当金	33,000	24,320
返品調整引当金	63,250	53,080
ポイント引当金	11,270	14,369
資産除去債務	4,779	1,196
その他	19,554	35,957
流動負債合計	561,928	468,758
固定負債		
退職給付引当金	133,623	141,179
役員退職慰労引当金	148,543	159,013
預り保証金	18,055	17,863
資産除去債務	31,852	26,403
固定負債合計	332,074	344,460
負債合計	894,003	813,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金	2,718,862	2,718,862
資本剰余金合計	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金	15,095,000	15,095,000
繰越利益剰余金	1,299,493	1,048,921
利益剰余金合計	16,490,243	16,239,671
自己株式	△7,118,570	△7,501,129
株主資本合計	14,679,588	14,046,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,253	142,714
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計	△926,862	△814,402
純資産合計	13,752,725	13,232,054
負債純資産合計	14,646,728	14,045,272

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,652,235	3,891,578
売上原価		
商品期首たな卸高	716,819	573,119
当期商品仕入高	2,188,345	1,981,887
合計	2,905,165	2,555,006
商品期末たな卸高	573,119	528,076
売上原価合計	2,332,045	2,026,929
売上総利益	2,320,189	1,864,649
返品調整引当金戻入額	73,287	10,170
差引売上総利益	2,393,477	1,874,819
販売費及び一般管理費		
販売手数料	225,740	204,320
運賃	151,837	146,326
広告宣伝費	26,576	21,974
役員報酬	81,408	71,211
給料及び賞与	692,943	670,446
賞与引当金繰入額	32,254	23,816
退職給付費用	16,819	18,065
役員退職慰労引当金繰入額	7,369	11,430
福利厚生費	107,457	106,509
旅費及び交通費	63,449	60,180
通信費	15,670	13,422
交際費	790	671
支払手数料	81,494	89,294
水道光熱費	29,783	25,092
賃借料	298,036	212,723
消耗品費	62,163	47,867
租税公課	12,817	16,941
減価償却費	85,493	80,040
修繕費	6,400	1,674
保険料	2,052	2,169
募集費	15,119	14,312
事業税	6,269	5,978
その他	36,980	16,508
販売費及び一般管理費合計	2,058,930	1,860,979
営業利益	334,547	13,840

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	31,443	74,855
受取配当金	10,476	9,711
受取手数料	34,578	27,665
受取補償金	12,000	—
その他	5,581	16,772
営業外収益合計	94,079	129,005
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	51,170
その他	—	474
営業外費用合計	—	51,644
経常利益	428,627	91,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	174,571
特別利益合計	—	174,571
特別損失		
減損損失	19,229	36,936
特別損失合計	19,229	36,936
税引前当期純利益	409,397	228,835
法人税、住民税及び事業税	119,807	106,205
法人税等調整額	41,433	△13,024
法人税等合計	161,241	93,180
当期純利益	248,156	135,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,437,574	16,628,324
当期変動額							
剰余金の配当						△386,236	△386,236
当期純利益						248,156	248,156
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△138,080	△138,080
当期末残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,299,493	16,490,243

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,118,380	14,817,858	△18,052	△957,116	△975,168	13,842,689
当期変動額						
剰余金の配当		△386,236				△386,236
当期純利益		248,156				248,156
自己株式の取得	△189	△189				△189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,306		48,306	48,306
当期変動額合計	△189	△138,270	48,306	—	48,306	△89,964
当期末残高	△7,118,570	14,679,588	30,253	△957,116	△926,862	13,752,725

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,299,493	16,490,243
当期変動額							
剰余金の配当						△386,227	△386,227
当期純利益						135,654	135,654
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△250,572	△250,572
当期末残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,048,921	16,239,671

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,118,570	14,679,588	30,253	△957,116	△926,862	13,752,725
当期変動額						
剰余金の配当		△386,227				△386,227
当期純利益		135,654				135,654
自己株式の取得	△382,558	△382,558				△382,558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			112,460		112,460	112,460
当期変動額合計	△382,558	△633,131	112,460	—	112,460	△520,671
当期末残高	△7,501,129	14,046,456	142,714	△957,116	△814,402	13,232,054

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	409,397	228,835
減価償却費	90,992	83,705
減損損失	19,229	36,936
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△174,571
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,069	7,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,369	10,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△8,680
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△73,287	△10,170
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,454	3,098
受取利息及び受取配当金	△41,919	△84,567
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,559	185,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,924	41,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,014	△42,800
その他	150	△8,378
小計	570,696	319,538
利息及び配当金の受取額	35,578	89,618
法人税等の支払額	△355,379	△79,988
法人税等の還付額	—	54,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,895	383,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,100,000	△7,250,000
定期預金の払戻による収入	7,528,344	6,500,000
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△499,864
有価証券の売却による収入	1,000,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△62,780	△56,365
無形固定資産の取得による支出	△7,639	△39,257
投資有価証券の取得による支出	△507,750	△1,300,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,932,462
保険積立金の解約による収入	—	220,838
敷金及び保証金の差入による支出	△382	△225
敷金及び保証金の回収による収入	75,896	196,845
その他	△5,895	△26,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,206	1,178,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△189	△382,558
配当金の支払額	△384,995	△384,420
その他	△18,604	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,790	△767,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,101	793,769
現金及び現金同等物の期首残高	639,028	405,926
現金及び現金同等物の期末残高	405,926	1,199,695

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

(2) 無形固定資産

リース資産以外のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	903,354	靴製品等卸・小売事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	726,763	靴製品等卸・小売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,780円39銭	1株当たり純資産額 1,818円84銭
1株当たり当期純利益金額 32円13銭	1株当たり当期純利益金額 18円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	248,156	135,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	248,156	135,654
期中平均株式数(株)	7,724,617	7,456,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

(新任取締役候補)

取締役 小林 史伸 (現 MD部・営業部・事業開発部マネージャー)

社外取締役 (非常勤) 臼田 啓之 (現 西村あさひ法律事務所パートナー、弁護士)

(新任監査役候補)

社外監査役 (常勤) 荒井 勝 (現 特定非営利活動法人社会的責任投資フォーラム会長、
一般社団法人企業価値リサーチ・インスティテュート代表理事)

(退任予定取締役)

常務取締役 瀬川 岳則

(退任予定監査役)

常勤監査役 浅原 真裕

(2) その他

該当事項はありません。